

市町村における災害時のアレルギー疾患対策に関する実態調査について

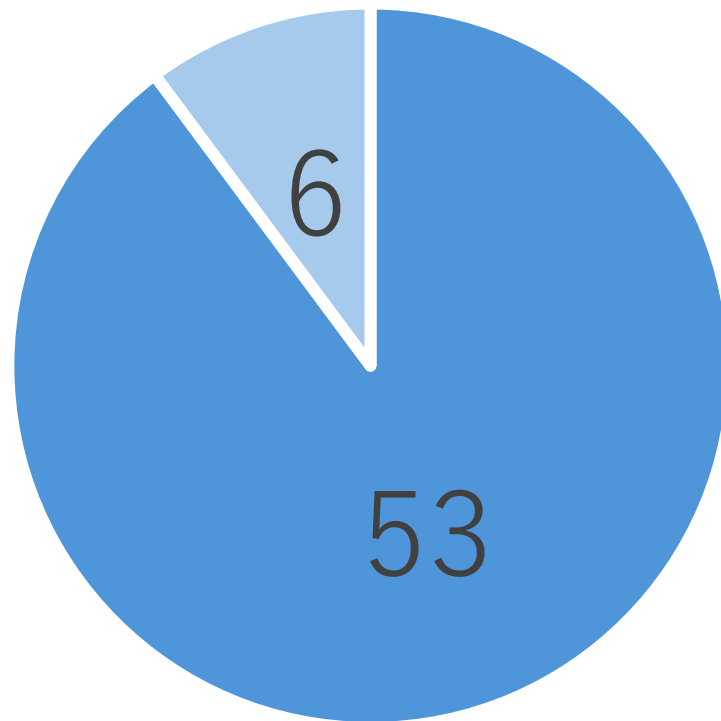
福島県保健福祉部 健康づくり推進課

調査概要

目的	市町村での災害時のアレルギー疾患対策の進捗状況について把握し、災害時のアレルギー疾患対策の実態を明らかにする。
調査方法	Webアンケート調査またはword用紙による回答
調査地域	福島県内 5 9 市町村
調査質問数	全 4 3 問（回答により変動あり）
調査期間	2 0 2 6 / 4 / 1 7 ～ 2 0 2 6 / 6 / 5

災害対策について（備蓄状況）

①災害時の備蓄の有無（５９市町村）

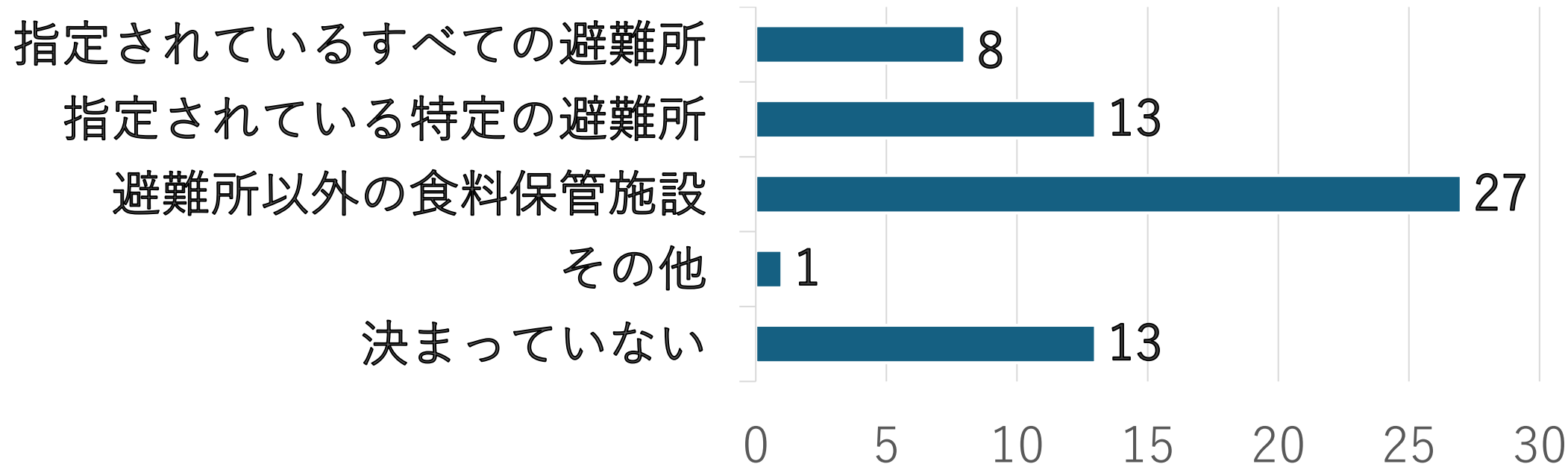


■ ある ■ なし

５９市町村中５３市町村（約９０％）が、災害時の備蓄について「ある」と回答し、最も多かった。

災害対策について（備蓄状況）

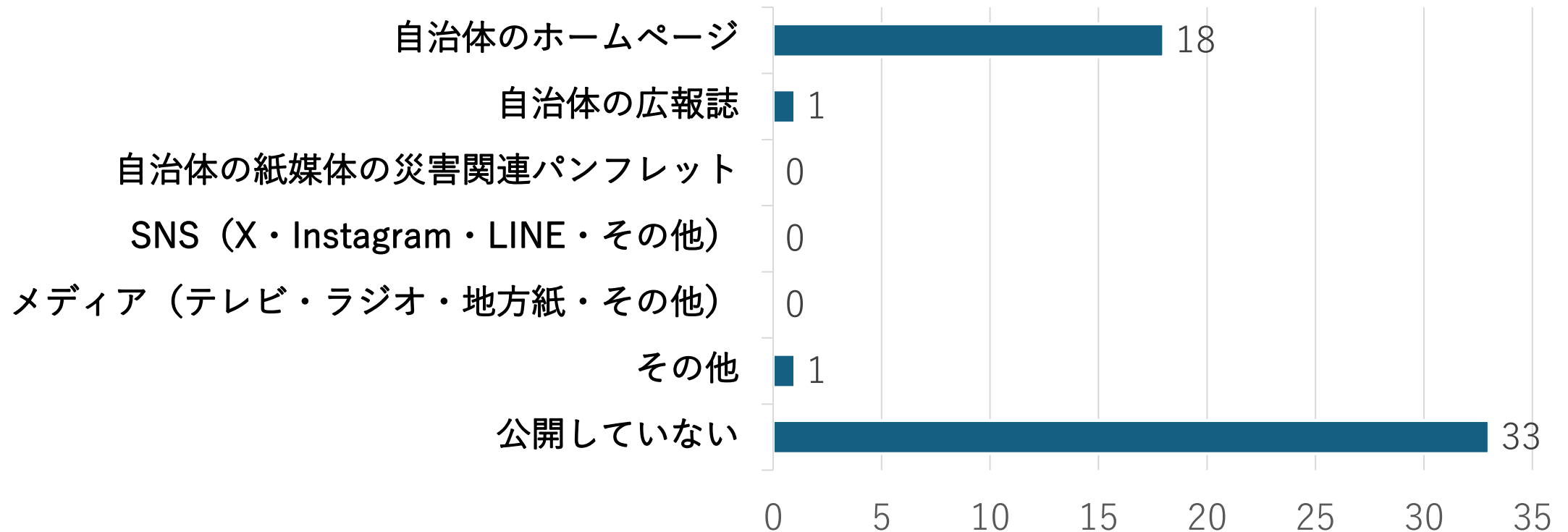
②備蓄場所（複数回答あり）



災害時の備蓄がある53市町村における備蓄の場所について、避難所以外の食料保管施設が最も多く、回答数の約43%を占めた。一方、回答数の約20%の市町村が決まっていないと回答した。

災害対策について（備蓄状況）

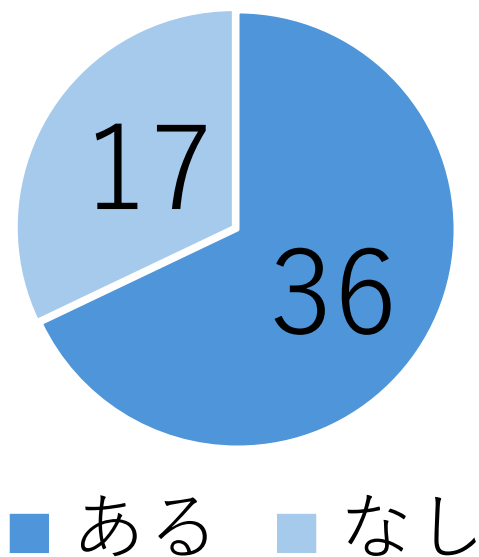
③備蓄を公開しているか（複数回答あり）



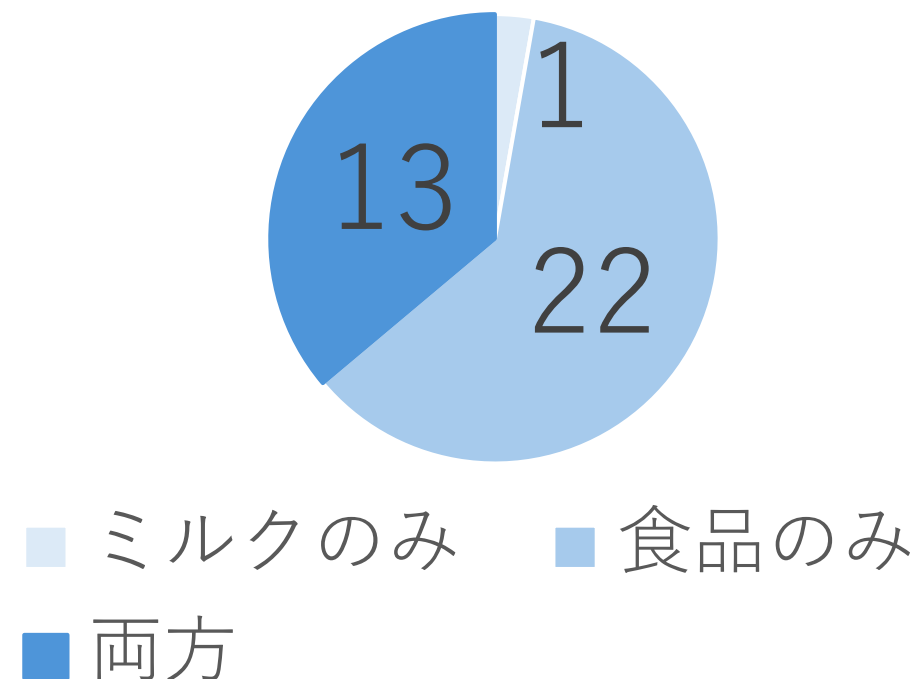
災害時の備蓄がある53市町村における備蓄状況の公開について、「公開していない」が最も多く、回答数の約62%を占めた。

災害対策について（備蓄状況）

④アレルギー対応ミルク・食品の備蓄の有無
（備蓄ありと回答した53市町村）



⑤アレルギー対応ミルク・食品の備蓄の内容
（アレルギー対応備蓄ありと回答した36市町村）



アレルギー対応ミルクや食品の備蓄について、災害時の備蓄があると回答した53市町村中36市町村（約68%）が「ある」と回答し、最も多かった。

アレルギー対応ミルク・食品の内容について、アレルギー対応ミルク・食品があると回答した36市町村中22市町村（約61%）が「食品のみ」と回答し、最も多かった。

災害対策について（備蓄状況）

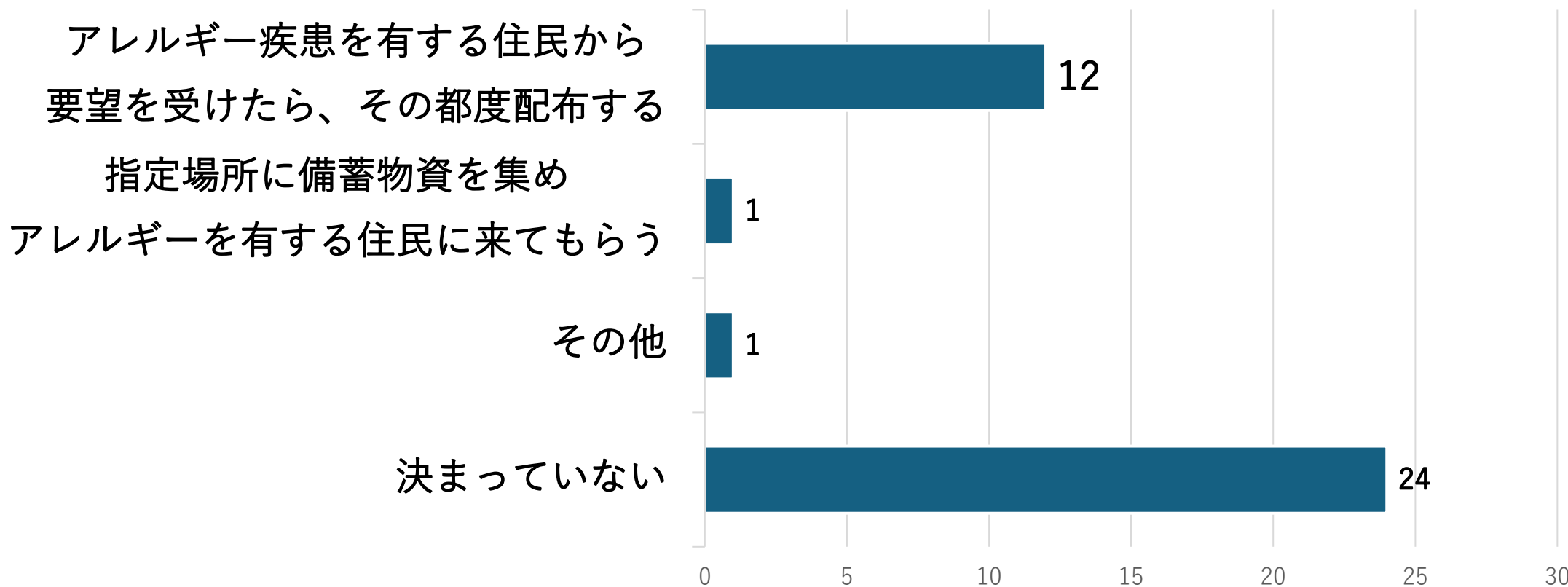
⑥アレルギー対応備蓄食品の具体的な内容

アルファ米
ライスクッキー
29品目対応レトルトカレー
レトルトご飯
おかゆ
保存用パン
栄養ゼリー3
おにぎり
液体・粉末スープ
・
・
・

アレルギー対応食品の具体的な内容は、自治体によって異なりアルファ米、保存パン等の主食を中心とした多様な食品が挙げられた。1種類のみ備蓄している自治体も多くみられた。

災害対策について（備蓄状況）

⑦アレルギー対応備蓄の分配方法（複数回答あり）



アレルギー対応備蓄があると回答した36市町におけるアレルギー対応備蓄の分配方法について、「決まっていない」と回答したのが、約63%で最も多かった。

災害対策について（備蓄状況）

⑧アレルギー対応ミルクの備蓄量

A市	180個(20人/9回分)
B市	4人/3日分
C町	16人/2日分
D町	15人／3日分
E市	9人×2日分(6食) ※3日目以降は流通備蓄 の活用を想定
F町	ボンラクト(和光堂) 330g1缶
G町	20人×3日分

H町	1缶相当 使用状況による 3日程度
I市	粉ミルク 2.5人/3日分
J町	8個
K町	6人×3日分
L町	2人/3日分
M町	1人/5～11日間（月齢による）
N町	20人／1日分 （令和8年度中に20人／3日分 へ備蓄量を増やす予定）

アレルギー対応ミルクの備蓄があると回答した14市町村におけるの備蓄量について、市町村によりかなりばらつきがみられた。算出方法や単位も市町村により異なっていた。

災害対策について（備蓄状況）

⑨アレルギー対応食品の備蓄量（１）

O市	39,000人/1日分
P市	約2,750人/3日分
Q市	500人/3日分
R市	625人/3日分
S町	200人/3日分
T町	850人/ 3 日分
U町	150人/ 3 日分
V村	120食
W市	9人×2日分（6食） ※3日目以降は流通備蓄 の活用を想定

X市	300人/3日分
Y町	100人× 3 日分
Z町	約300人/ 3 日分
AA村	20名/5日分
AB町	330人/3日分
AC町	100人/3食分
AD市	2,600食分
AE村	330食 (特に想定していない)
AF町	5500食

災害対策について（備蓄状況）

⑨アレルギー対応食品の備蓄量（2）

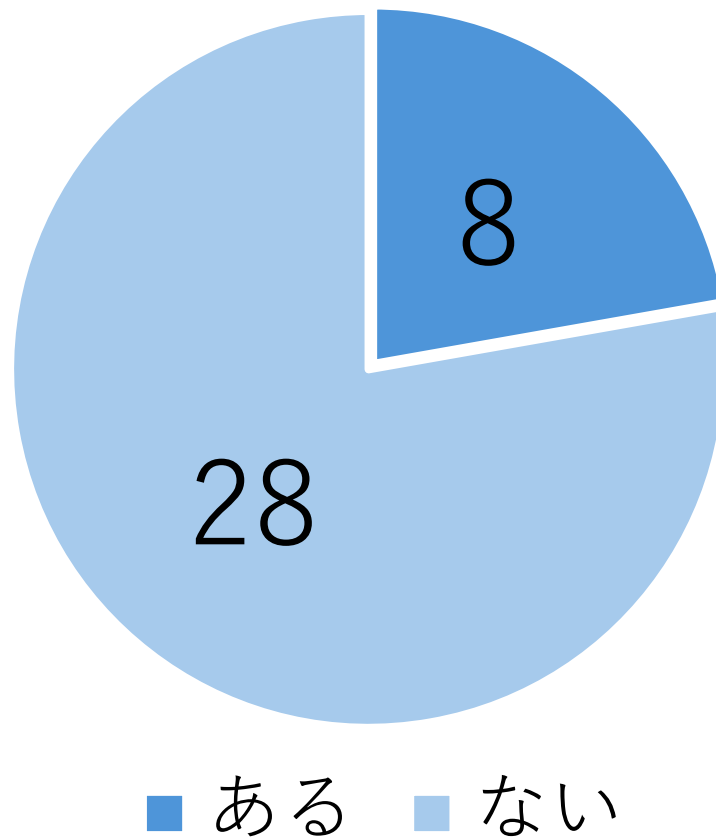
AG町	500人×3日分
AH村	90人／3日分
AI市	200～300人/ 3 日分
AJ町	白粥120食分 梅粥630食分
AK町	120人/3日分
AL市	白がゆ877.5人/3日分 ライスクッキー180人/1日分
AM市	1,000人／4日分

AN町	25,500個
AO町	150人/3日分
AP町	810人/3日分
AQ町	1,500食
AR町	1000人/2日間～5日間
AS町	2000人／1日分
AT村	10人/3日分
AU村	200人/3日分
AV市	75,000食

アレルギー対応食品の備蓄があると回答した35市町村におけるアレルギー対応食品の備蓄量について、市町村によりかなりばらつきがみられた。算出方法や単位も市町村により異なっていた。

災害対策について（備蓄状況）

⑩アレルギー対応備蓄について他団体との協力体制の有無 （アレルギー対応備蓄があると回答した36市町村）



アレルギー対応備蓄における他団体との協力体制について、アレルギー対応備蓄があると回答した36市町村中28市町村（約78%）が「ない」と回答し、最も多かった。

災害対策について（備蓄状況）

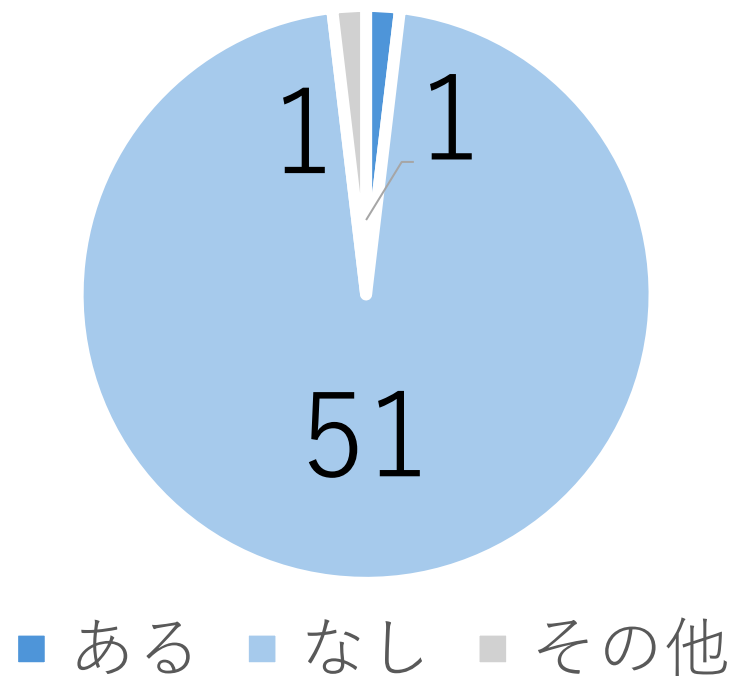
⑪協力団体・協力内容

AW市	生活物資全般に関して提供いただける範囲の物資提供に に関して協定を締結しておりその中で何社がアレルギー 対応ミルク等をご準備いただけるのかは未把握	
AX市	イオンタウン マックスバリュ南東北 イオン東北 等	災害時における防災活動の支援協力に 関する協定（食料品、日用品、衣料品 等の物資の供給等）等
AY市	みやぎ生協、ダイユーエイト ヨークベニマル、合同会社prove LiFE	食料品等の提供
AZ町	民間企業、他自治体が速やかに食品を送ってくれる	
BA村	事業所	災害時必要な物資の調達
BB町	郡内町村	協力備蓄
BC町	ヨークベニマル ツルハドラッグ、ダイユーエイト	物資供給の協定を終結（H28～）

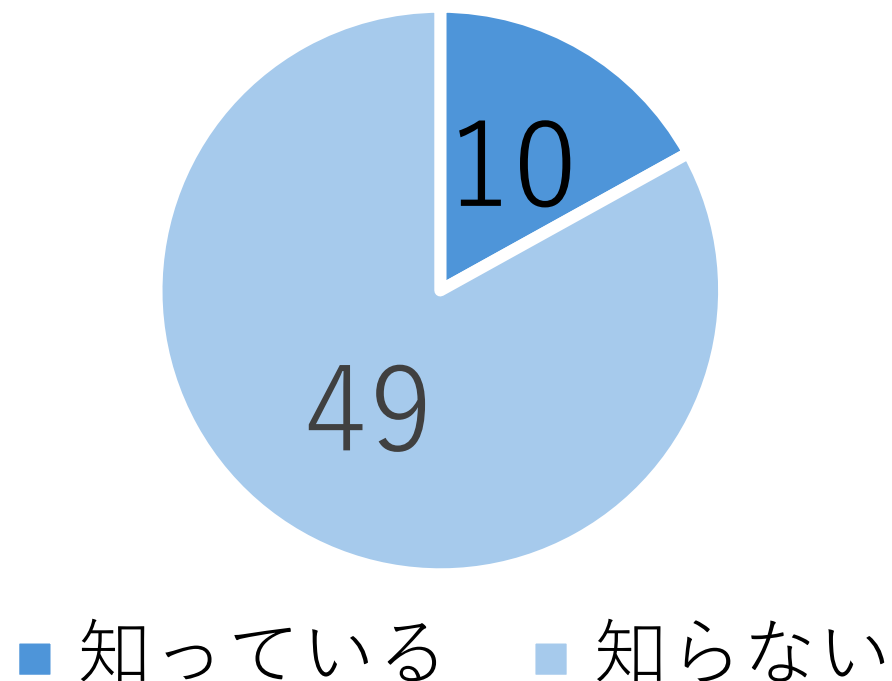
アレルギー対応備蓄について協力体制があると回答した8市町村における協力団体や内容について、スーパーやホームセンターが物資等を提供するという回答が多かった。

災害対策について（備蓄状況）

⑫特殊ミルクの備蓄の有無
（備蓄ありと回答した53市町村）



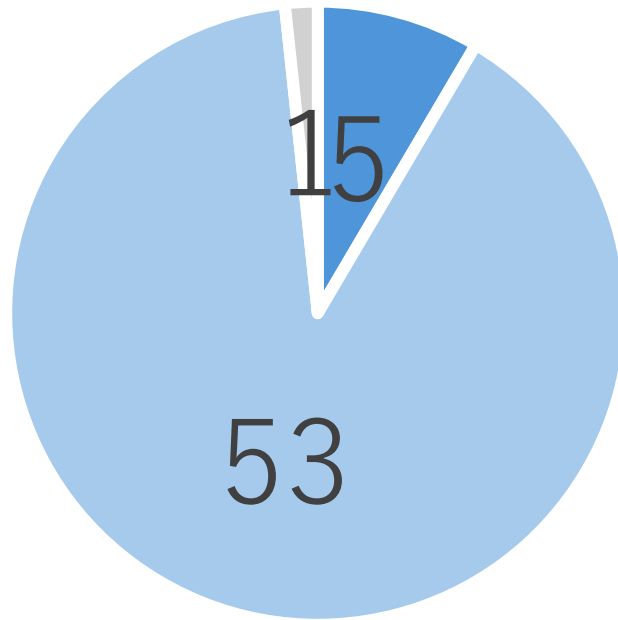
⑬特殊ミルクの問い合わせ先を知っているか
（59市町村）



53市町村中51市町村（約94％）が、特殊ミルクの備蓄について「ない」と回答し、最も多かった。59市町村中49市町村（約83％）が、特殊ミルクの問い合わせ先について「知らない」と回答し、最も多かった。

災害対策について（準備状況）

①炊き出し時のアレルギーに対する配慮はあるか （59市町村）



59市町村中53市町村（約90％）が、炊き出し時の配慮について「取り決めていない」と回答し、最も多かった。

■ 取り決めている ■ 取り決めていない ■ 未回答

災害対策について（準備状況）

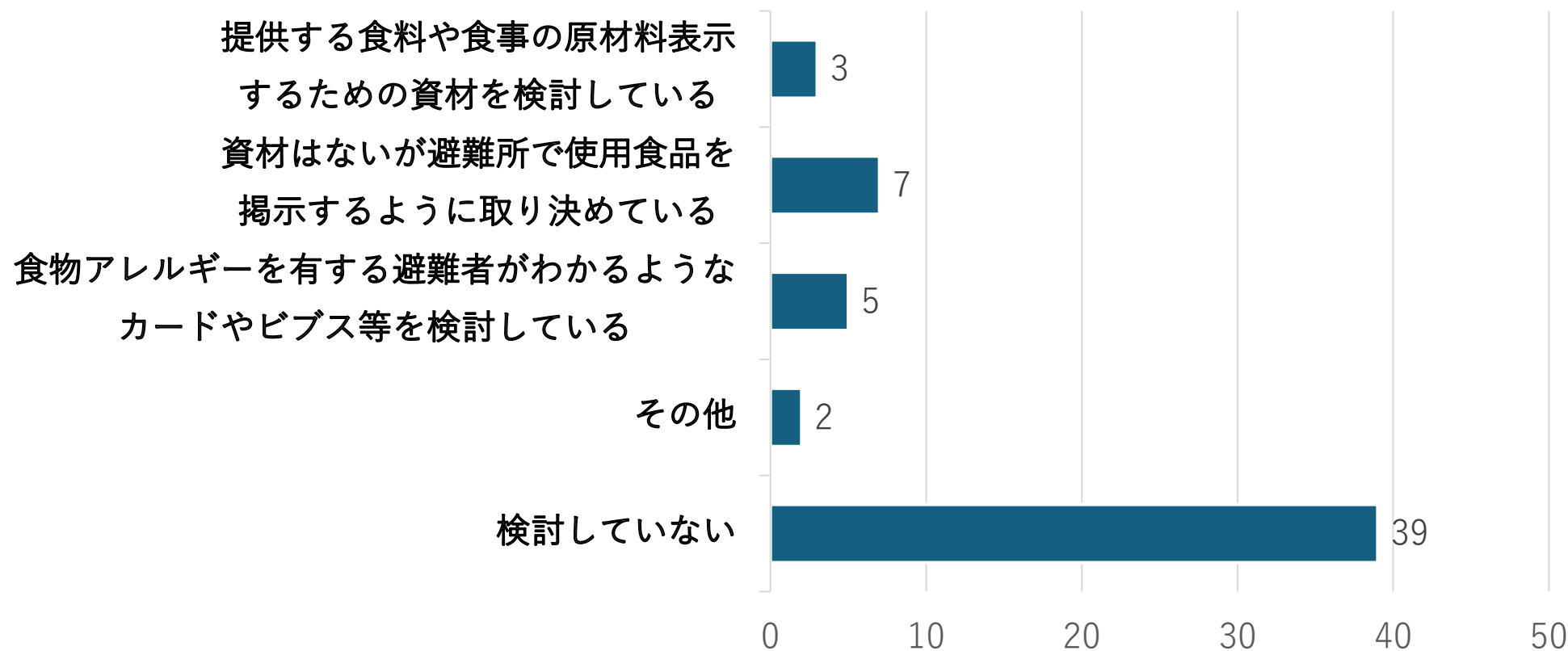
②炊き出し時のアレルギーに対する配慮の内容 （配慮があると回答した5市町村）

- ・ 提供時の原材料表示
- ・ 提供する食事の献立表の提示
- ・ 食物アレルギーの対象食料が示された
ビブスやアレルギーサインプレート等の活用
- ・ 管理栄養士による栄養相談による

炊き出し時のアレルギーに対する配慮があると回答した5市町村において、食事の原材料や献立表の提示や、ビブス・サインプレートの活用、管理栄養士との連携等が挙げられた。

災害対策について（準備状況）

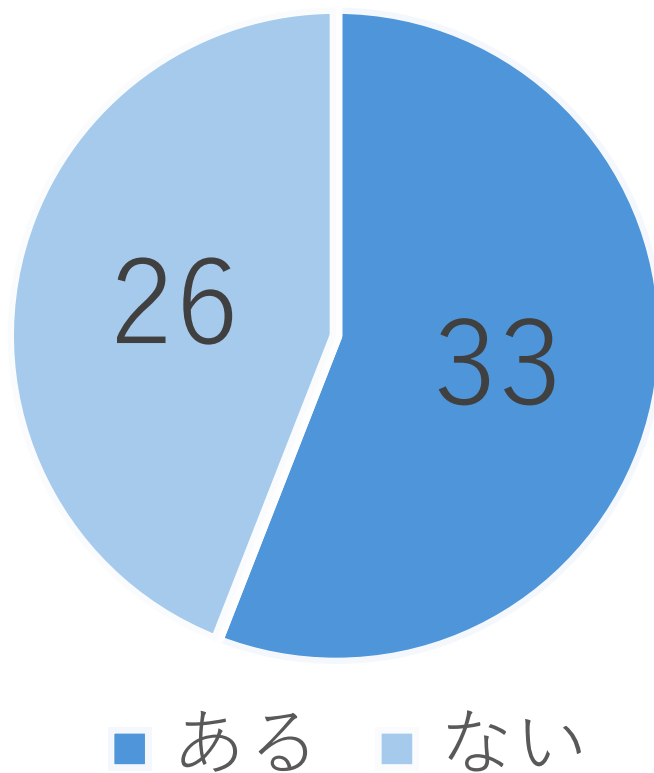
③炊き出し時のアレルギーに対する配慮を検討しているか （配慮を取り決めていない53市町村）



炊き出し時のアレルギーへの配慮を取り決めていないと回答した53市町村において、炊き出し時の配慮を「検討していない」が回答数の約70%で最も多かった。

災害対策について（準備状況）

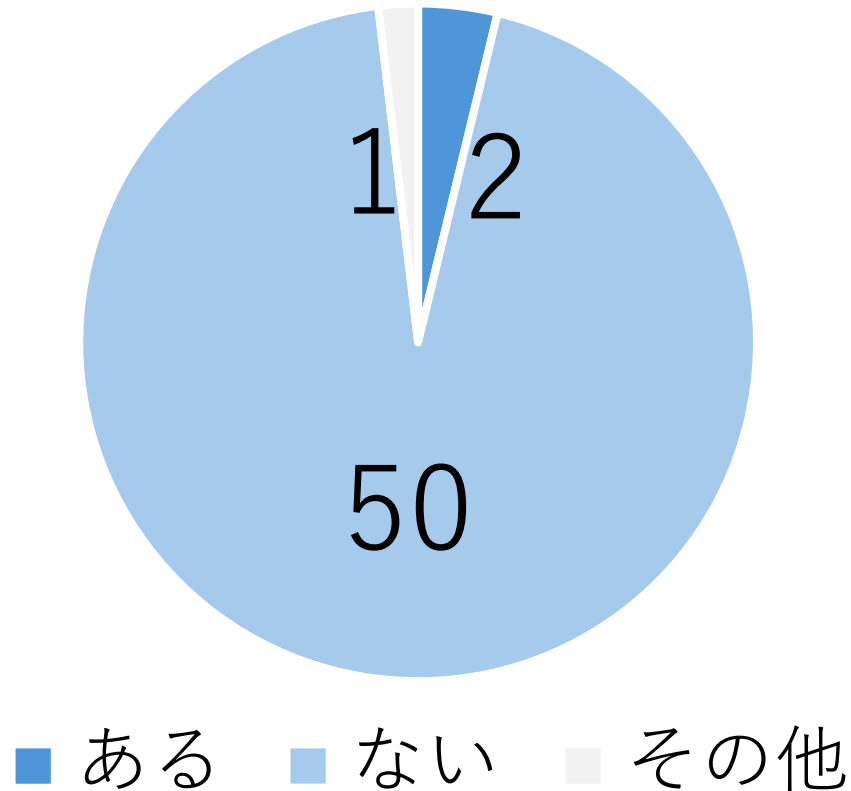
④避難所の聞き取り項目にアレルギーはあるか （59市町村）



59市町村中33市町村（約56％）、が避難所の聞き取り項目について、「アレルギーの項目がある」と回答し、最も多かった。

災害対策について（準備状況）

⑤アレルギー対応物資が他の物資に紛れないための対策 （備蓄があると回答した53市町村）



53市町村中50市町村（約94％）が、アレルギー対応物資が紛れないための対策が「ない」と回答し、最も多かった。

災害対策について（準備状況）

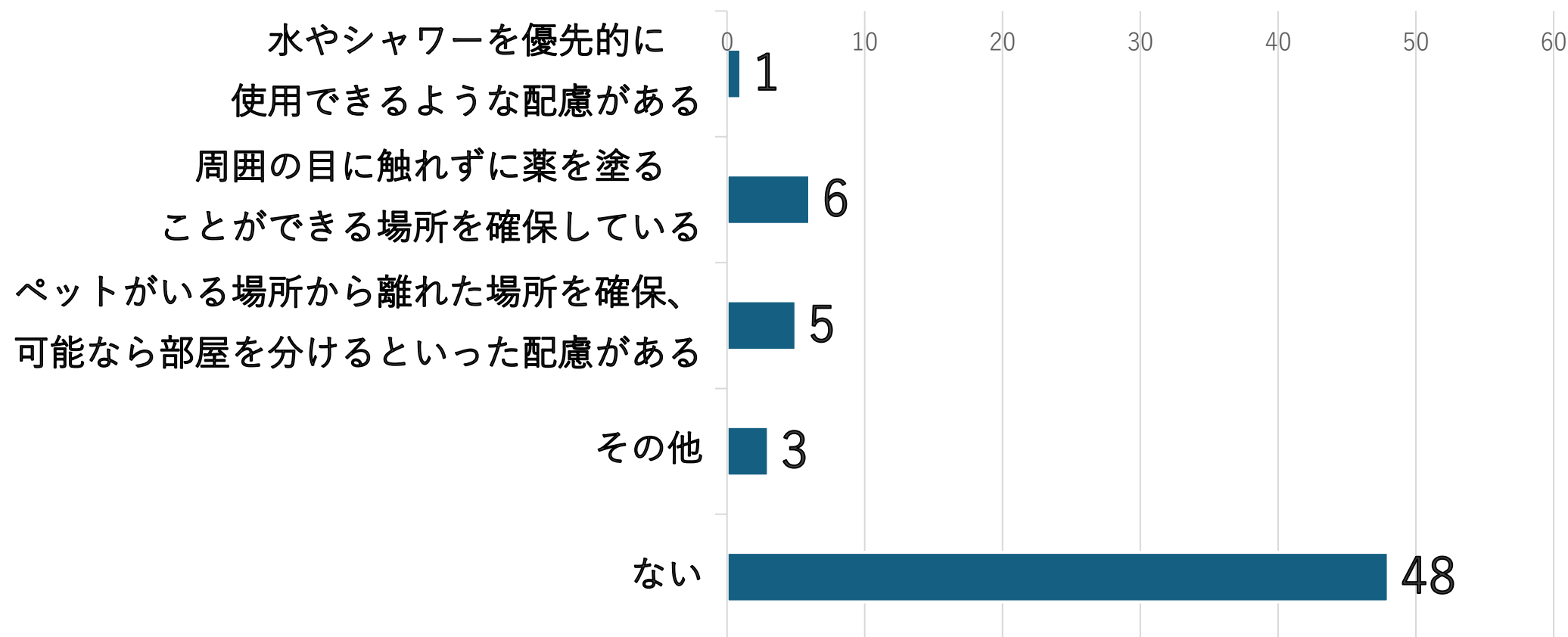
⑥アレルギー用物資が他の物資に紛れないための対策の内容 （対策があると回答した2市町村）

- ・ 平常時からアレルギー用物資の備蓄数や保管場所を把握している。
- ・ 置き場所を変える、目印等により表示する

アレルギー用物資が他の物資と紛れないための対策があると回答した2市町村における対策の内容について、表示方法の工夫であったり、平時から確認し把握しておくという回答があった。

災害対策について（準備状況）

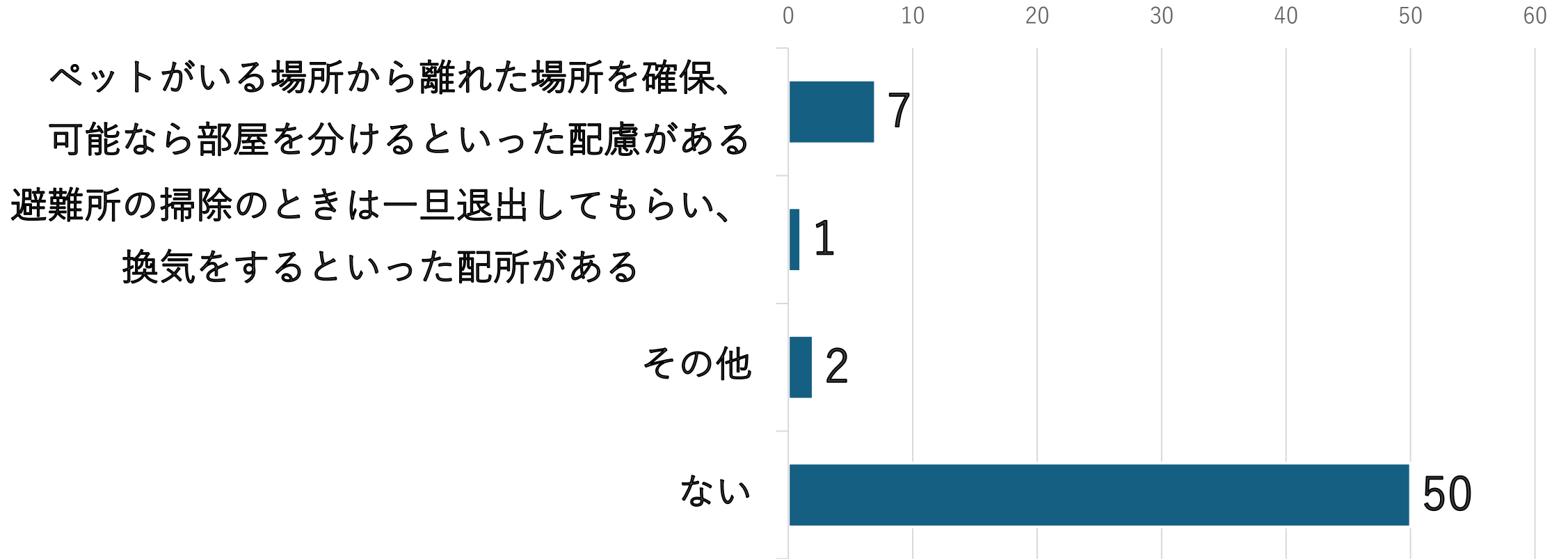
⑦災害時のアトピー性皮膚炎への配慮（複数回答あり）



アトピー性皮膚炎への配慮について、「ない」と回答したのが最も多く、回答数の約 76%であった。

災害対策について（準備状況）

⑧災害時の気管支喘息への配慮（複数回答あり）



気管支喘息への配慮について、「ない」と回答したのが最も多く、回答数の約83%であった。

災害対策について（準備状況）

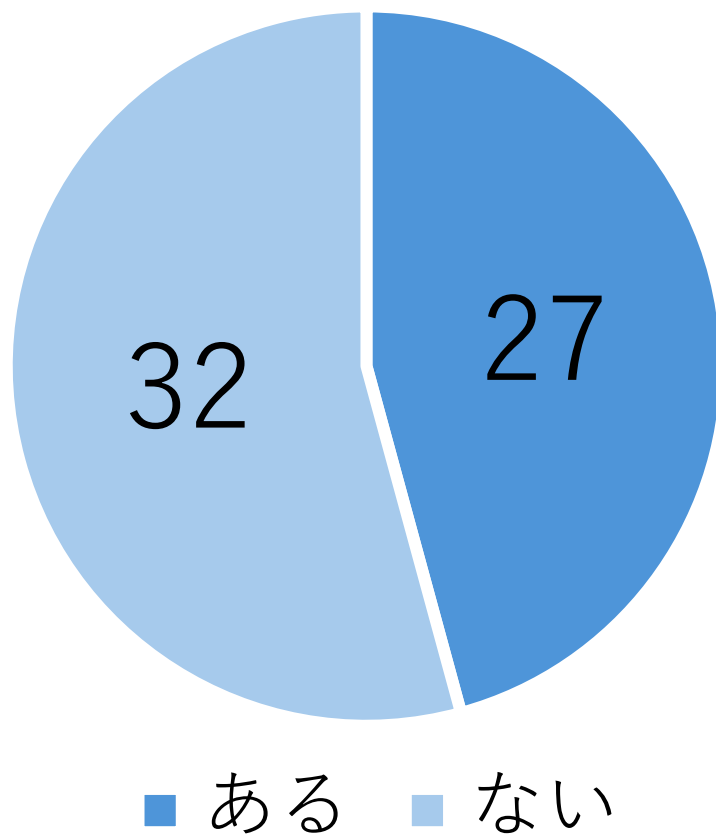
⑨その他取り決めている配慮

- ・アレルギー性疾患を含め、避難者の既往によって対応を検討する。
- ・食物アレルギー等で食事療法が必要な者等について、管理栄養士等が栄養相談を実施し、併せて特別用途食品の手配や、調理方法等に関する相談を行うよう努めるといった配慮がある。
- ・要配慮者用の個室スペースを確保し、その際体調不良者の避難スペースと距離を置いた配置とする。

アレルギーを有する住民に対し個別に対応の検討する、栄養士と連携し対応する、要配慮者として対応するといった回答が挙げられた。

アレルギーに関する情報提供について

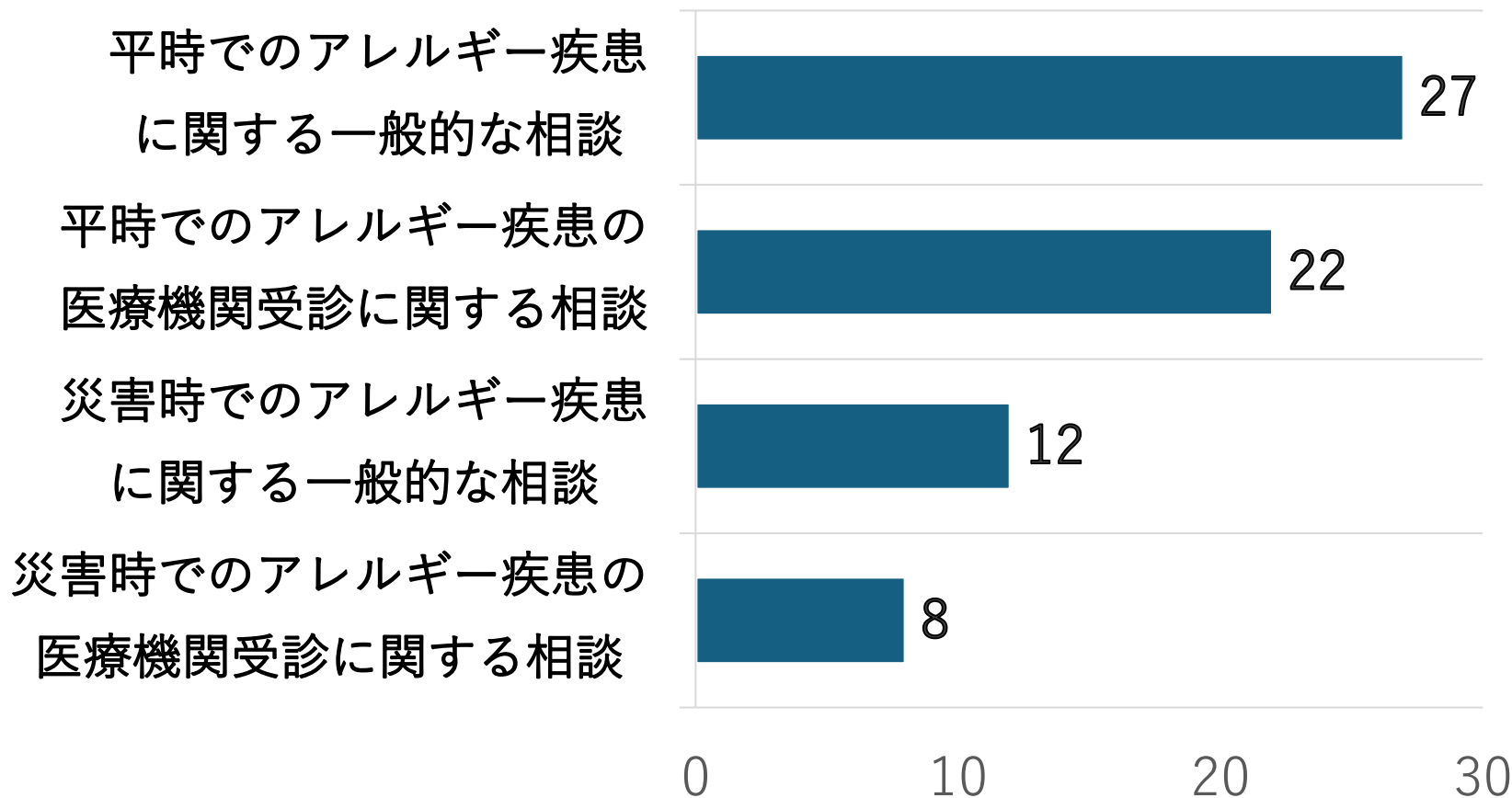
①アレルギーに関する相談窓口の有無（５９市町村）



５９市町村中３２市町村（約５４％）が、アレルギーに関する相談窓口が「ない」回答し、最も多かった。

アレルギーに関する情報提供について

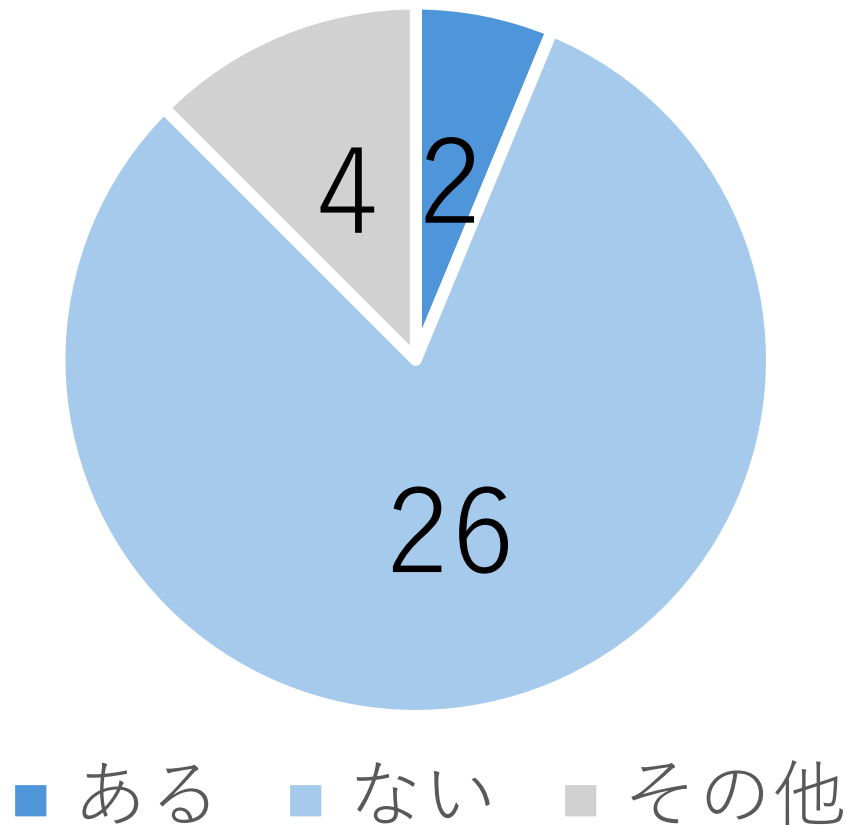
②どのような相談を受けることができるか（複数回答あり）



アレルギーに関する相談窓口があると回答した27市町村における、受けることのできる相談内容について、平時のアレルギーに関する一般的な相談が回答数の約46%で最も多かった。災害時のアレルギーに関する相談は回答数の約17%であった。

アレルギーに関する情報提供について

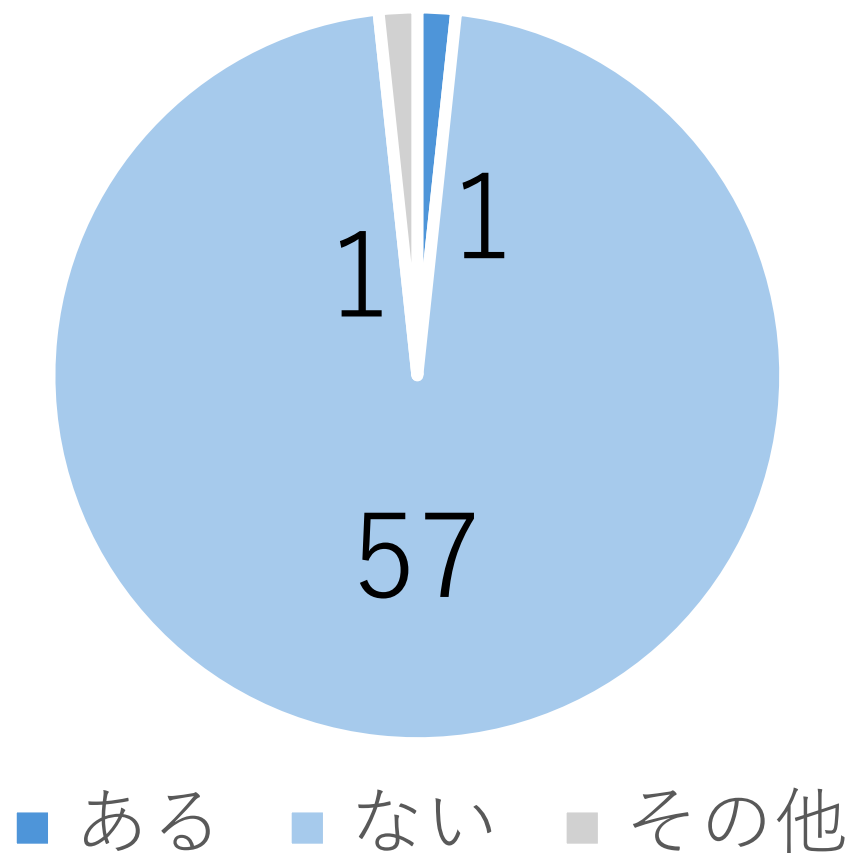
③今後相談窓口を設ける予定はあるか (窓口がないと回答した32市町村)



アレルギーに関する相談窓口がないと回答した32市町村中26市町村（約81%）が、今度相談窓口を設ける予定は「ない」と回答し、最も多かった。

アレルギーに関する情報提供について

④アレルギーに関する情報を周知しているか（59市町村）



59市町村中57市町村（約97%）が、アレルギーの情報を「周知していない」と回答し、最も多かった。

アレルギーに関する情報提供について

⑤どのような媒体・内容で周知しているか

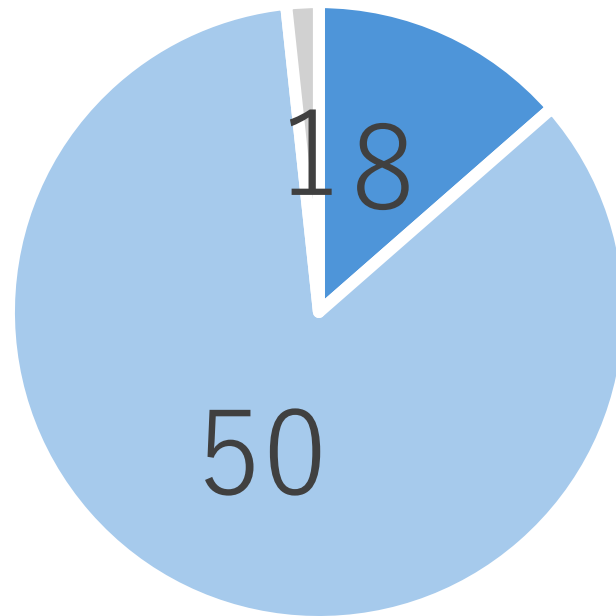
周知していると回答した1自治体

- ・自治体公式ウェブサイトで食物アレルギーの症状、加工食品のアレルギー表示について周知している

アレルギーに関する情報を周知していると回答した1自治体は、食物アレルギーに関して公式ウェブサイトで周知していると回答した。

アレルギーに関する情報提供について

⑥アレルギーに対応可能な医療機関をリストアップしているか
(59市町村)

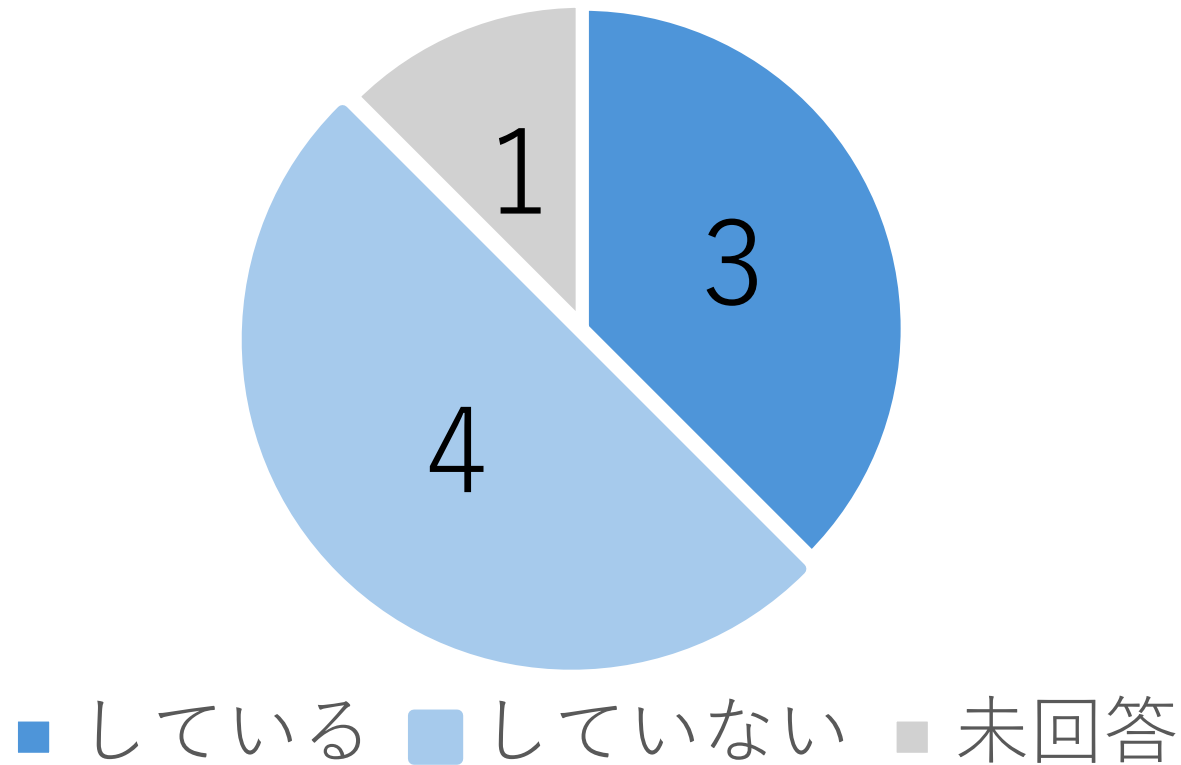


59市町村中50市町村（約85%）が、アレルギーに対応可能な医療機関のリストアップを「していない」と回答し、最も多かった。

■ している ■ していない ■ 未回答

アレルギーに関する情報提供について

⑦対応可能な医療機関リストを公表しているか
(リストがあると回答した8市町村)



アレルギーに対応可能な医療機関をリストアップしていると回答した8市町村中、3市町村が「公表している」、4市町村が「公表していない」と回答した。

アレルギーに関する情報提供について

⑧どのような媒体で周知しているか

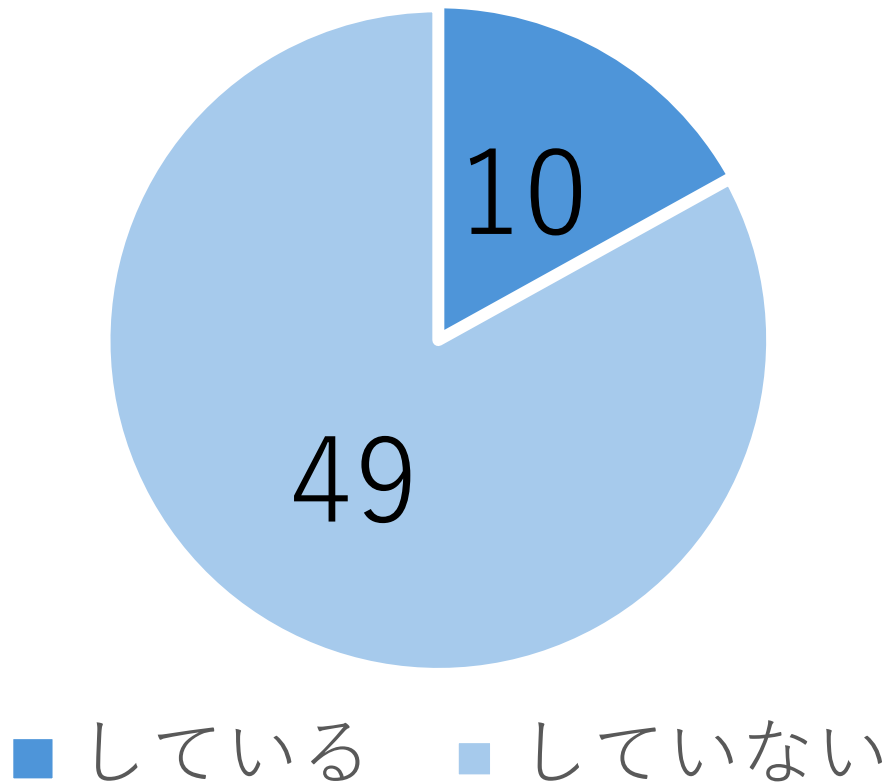
公表していると回答した3自治体の回答

- ・自治体医療マップ（PDFデータ）をHP上で公開
- ・自治体公式ウェブサイト診療科目を明記した医療機関一覧を掲載（アレルギー科の表記あり。）
- ・アレルギーポータルを自治体のホームページにリンクを貼っている

周知方法について、3自治体とも自治体の公式のサイトで公表していると回答した。

アレルギーに関する情報提供について

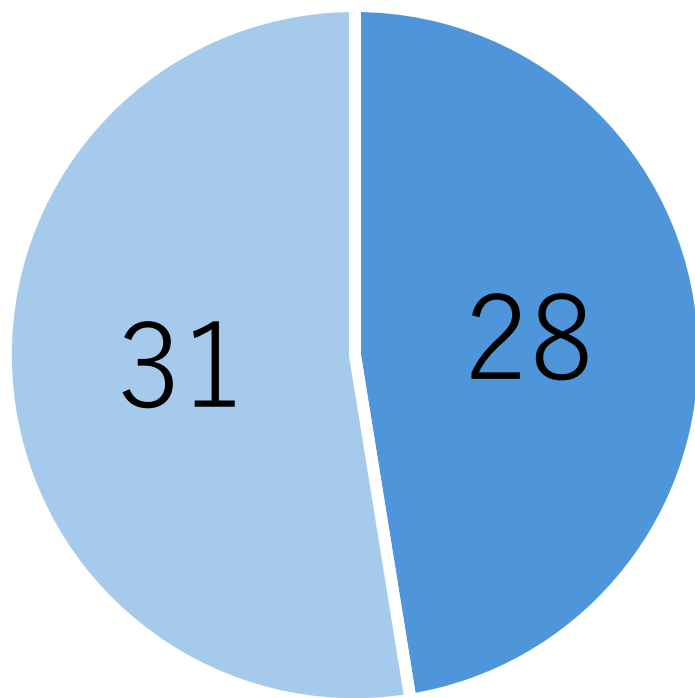
⑨被災時にアレルギー疾患の対応が可能な病院・医院を把握しているか（５９市町村）



５９市町村中４９市町村（約８３％）が被災時にアレルギー対応が可能な医療機関の把握について、「していない」と回答し、最も多かった。

平時からのアレルギーに関する知識・情報の取得について

① 平時からアレルギーに関する知識を習得する機会があるか
(59市町村)



■ ある ■ ない

59市町村中31市町村（約53%）が、アレルギーに関する知識を習得する機会は「ない」と回答し、最も多かった。

平時からのアレルギーに関する知識・情報取得の機会について

②どのような内容か

- ・ 国、県、NPO法人主催の研修会
- ・ 自己学習
- ・ 母の会からの情報提供
- ・ 年に1回、講演会を実施している

平時からのアレルギーに関する知識・技術習得の機会として、研修会への参加との回答が多かった。また、自己学習や母の会からの情報提供、講演会の実施等の回答もあった。

今後、アレルギー対策を進めていく上での要望（１）

- ・アレルギー疾患の重症度に応じて、日頃から備える内容が異なると思われるため、被災時の自助として周知してほしい。
- ・国や県で統一の周知機材等あれば教えていただきたい
- ・アレルギー疾患患者用の備蓄品（個人対応も含め）や緊急時の医療機関一覧等がまとまったパンフ等があれば助かる（県ホームページ掲載内容の抜粋）
- ・アレルギー疾患対応が可能な医療機関（症状に合わせてアレルギー科、皮膚科、耳鼻咽喉科、眼科等）を一覧にし、市町村へ共有いただきたい。
- ・アレルギー対応食品や、他自治体の対応方法をご紹介いただける研修会等あれば、参加したいです。
- ・アレルギー対策に関する研修や県で統一した対応マニュアルの提示をお願いしたい。

今後、アレルギー対策を進めていく上での要望（２）

- ・アレルギー対応ミルク、特殊ミルク必要時の問い合わせ先を教えて頂きたい。また、県内どこでも同じ基準で対応できるよう、共通の「対応マニュアル」や「緊急時シュミレーション動画」などの資材提供。
- ・町単独では対応困難な点も多く広域的な対策を検討いただきたいです。
- ・関係部署で連携を取り有事の際のアレルギー対応が必要。有事の際のアレルギー対応が出来る医療機関と専門医があれば安心である。アレルギー対応ミルクや食品の備蓄と種類の増加。
- ・災害時に向けたアレルギーがある方に対する備えについての研修会の開催

今後の要望として、研修会の開催やマニュアルの提示が挙げられた。また、医療機関や備蓄に関する問い合わせの情報提供についても要望があった。

現状・課題

- アレルギー対応の備蓄は実施している市町村が過半数を占めた。
- 一方で、備蓄量の少ない自治体や1種類のみ自治体も認められた。
- アレルギー疾患への配慮・対策の取り決めや住民への周知、相談対応を実施していない市町村が多かった。
- アレルギーに対応可能な医療機関を把握していない市町村が多かった。
- 市町村間でアレルギー対応に差がみられた。

福島県としての今後の方向性

- アレルギーを有する住民にとって、災害時に適切な配慮・支援を受けられないことは健康被害につながる可能性がある。
- 今回の調査結果を踏まえ、福島県としてアレルギー対応に関する情報提供や参考資料の周知を行い、市町村におけるアレルギー対応の体制整備を促進していく必要がある。
- 研究会等を通じて、知識や技術の機会を設け、市町村におけるアレルギー対応力向上を支援していくことが重要である。